五　正当な理由なく契約を締結しなかった者
六　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
七　前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
八　前各号に類する行為を行った者

③　②に該当する者を入札代理人として使用しない者

④　厚生労働省競争参加資格「建築関係コンサルタント」のＡ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、北海道地域における競争参加資格の再認定を受けていること。)

⑤　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（④の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

⑥　参加表明書の提出期限の日から技術提案書の特定までの期間に独立行政法人国立病院機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。

⑦　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑧　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　配置予定の技術者の資格
⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　過去の業務実績、手持ち業務の状況、受賞歴
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　業務実施方針及び手法　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、テーマに対する技術提案
5　手続等
⑴　担当部署　〒003―0804 北海道札幌市白石区菊水４－２－３－54　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター企画課長　山田俊幸　電話011―811―9111　内線230　ＦＡＸ011―832―0652
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成27年３月11日（水）から平成27年５月14日（木）まで。(土日祝日を除く９時00分から17時00分まで。)
②　交付場所　⑴担当部署に同じ。
⑶　参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法
①　提出期間　平成27年３月11日（水）から平成27年３月25日（水）まで。(土日祝日を除く９時00分から17時00分まで。)
②　提出場所　⑴担当部署に同じ。
③　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。)
⑷　技術提案書の提出期間並びに提出場所及び方法
①　提出期間　平成27年４月３日（金）から平成27年５月15日（金）まで。(土日祝日を除く９時00分から17時00分まで。)
②　提出場所　⑴担当部署に同じ。
③　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。)
6　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。
⑸　２⑴④に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていないものも５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑹　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keishi Kondo, Director, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Architectural design (basic design and final design) and Contract administration for Director, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center
⑷　Time-limit to express interests : 5 : 00 P.M. March 25, 2015
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 5 : 00 P.M. May 15, 2015
⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : Toshiyuki Yamada, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center, 4jo 2―3―54, Kikusui, Shiroishi-ku Sapporo-shi Hokkaido 003―0804, Japan. TEL 011―811―9111 ext. 230 FAX 011―832―0652

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「那覇空港滑走路増設護岸Ｅ工区築造工事（第２次)」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。

平成 27 年 3 月 10 日

沖縄総合事務局開発建設部長　小平田浩司

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　工事名
那覇空港滑走路増設護岸Ｅ工区築造工事（第２次)
2　工事場所　沖縄県那覇空港地先
3　工事内容　共通工、本体工、被覆工
4　工事区分　港湾土木工事
5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　平成27年３月11日から平成27年３月31日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで
⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541)
6　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数　２社又は３社とする。
⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。
⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。
⑷　出資比率
①　構成員の数が２社の場合　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。
②　構成員の数が３社の場合　全ての構成員が、20％以上の出資比率でなければならない。
⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。
⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。
①　発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると決定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。
②　発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると決定した時から契約の相手方が確定した時まで。
7　資格審査申請書類
⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書
⑵　共同企業体等調書
⑶　経審結果通知書の写し
※平成27・28年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。
⑷　共同企業体協定書の写し
8　資格審査結果の通知
資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。